

# 令和３年度予算案の概要 (子ども家庭局)

「新子育て安心プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「児童虐待防止対策の抜本的強化について」等を踏まえた児童虐待防止対策及び家庭養育優先原則に基づく社会的養育の迅速かつ強力な推進、「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」等に基づく子どもの貧困とひとり親家庭対策の推進及び母子保健医療対策の強化などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

## 《主要事項》

### 第１ 「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

- 1 保育の受け皿整備・保育人材の確保等
- 2 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- 3 子どもを産み育てやすい環境づくり

### 第２ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進

- 1 児童虐待の発生予防・早期発見
- 2 児童虐待発生時の迅速・的確な対応
- 3 虐待を受けた子どもなどへの支援

### 第３ ひとり親家庭等の自立支援及び困難を抱える女性への支援等の推進

- 1 ひとり親家庭等の自立支援の推進
- 2 困難を抱える女性への支援など婦人保護事業の推進

### 第４ 東日本大震災からの復旧・復興への支援

- 1 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）
- 2 被災した子どもに対する支援（復興庁計上）

## 《予算額》

(単位：億円)

会計区分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予算案等	増▲減額	伸び率
一般会計 (3次補正含む)	4,805	5,688	+883	+18.3%
うち当初予算案	4,805	4,560	▲245	▲5.1%
うち令和2年度3次 補正予算案	0	1,128	—	—
東日本大震災復興 特別会計	3.5	2.5	▲0.9	▲26.8%

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

※ 令和2年度予算額は、臨時・特別の措置(97億円)を除く。

### 令和3年度予算案における社会保障・税一体改革による社会保障の充実

・子ども・子育て支援の充実	7,000億円
子ども・子育て支援新制度の実施(内閣府所管)	6,526億円
社会的養育の充実(厚生労働省所管)	474億円

※「新子育て安心プラン」に基づく保育の運営費等(3～5歳児相当分)について、令和3年度に限り、令和4年度から医療・介護分野において不妊治療の保険適用の財源として充当する予定の消費税増収分を1年間限りで一時的に活用。令和4年度以降については、児童手当(特例給付)の見直し等により、別途、安定的な財源を確保することとし、令和3年度予算案において、223億円(公費)を計上。

## 第1 「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備やこれに伴い必要となる保育人材の確保などについて、意欲的に取り組む地方自治体を積極的に支援する。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援のため、子育て世代包括支援センターの全国展開に向け、その設置促進を図るとともに、不安を抱える若年妊産婦や多胎児妊産婦への支援の充実等を図る。

### 1. 保育の受け皿整備・保育人材の確保等

(令和2年度当初予算額) (令和3年度予算案(3次補正含む))

1, 085億円 → 1, 447億円

(うち3次補正予算案 478億円)

※令和2年度当初予算額は臨時・特別の措置を除く(以下同じ)

できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応するため、「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備などを推進するとともに、保育を支える保育人材の確保のため、保育士・保育の現場の魅力発信や保育士の業務負担軽減等を実施する。

#### (1) 保育の受け皿整備

- ・ 「新子育て安心プラン」に参加する自治体においても、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等を引き続き実施する。
- ・ ニーズに応じた受け皿整備や、地域偏在の解消、保育環境の向上等を図るため、利用者の利便性向上のための改修や、よりよい保育の環境を整備するための改修等も補助対象に加える。

##### 【令和2年度3次補正予算案】

○待機児童解消に向けた保育の受け皿整備

317億円

保育の受け皿整備を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。

#### (2) 保育人材確保のための総合的な対策【一部新規】

- ・ 保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方が増え、保育現場で就業しやすくなるよう、保育士の専門的な保育技術を可視化するなどの保育の見える化を含め情報発信のプラットフォームの作成や保育体験イベントなど、様々な対象者に対する保育士・保育の現場の魅力発信を実施する。
- ・ 保育士の業務負担の軽減・働き方の見直しを行い、魅力ある職場づくりを支援するため、社会保険労務士などが巡回し、保育所等を支援するとともに、魅力ある職場づくりを行う保育所等の啓発セミナー等を支援する。
- ・ 保育士確保や定着、労働条件等の改善に配慮した取組等に関して、関係機関とも連携して、相談しやすい環境を整備する。
- ・ 保育士の補助を行う保育補助者の勤務時間週30時間以下の要件を撤廃し、コロナ禍にあっても保育を継続的に実施するために尽力している保育士の業務の負担を軽

減する。

- ・ 保育士宿舎借り上げ支援事業について、対象者の予見可能性を高めるために要件を見直すとともに、事業の対象となる者とならない者との公平性等に鑑み、対象期間の段階的な見直しを図る。
- ・ 保育士・保育所支援センターの機能強化を図るため、情報発信機能の強化や管内の保育所等を巡回してマッチング機能の向上を図るとともに、シルバー人材センターとの連携や保育補助者等のマッチングを新たに実施する。

【令和2年度3次補正予算案】

○保育分野における ICT 等導入支援

14 億円

保育の周辺業務や補助業務に係る ICT 等を活用した業務システムの導入を支援するとともに、在宅等で都道府県が実施する保育士等キャリアアップ研修等が受講できるよう、オンライン研修を行うために必要な教材作成経費等を支援する。

○保育士修学資金貸付等事業の貸付原資の確保

29 億円

保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資を積み増す。  
(貸付後、一定期間の就業等により返還を免除)

### (3) 多様な保育の充実

- ・ モデル事業として実施している医療的ケア児保育支援モデル事業を一般事業化するとともに、喀痰吸引等研修を受講した保育士が「医療的ケア児保育支援者」として管内保育所の巡回支援を行う場合、処遇改善を実施する。
- ・ 地域の実情に応じて保育需要のマッチングを行うため、広域的保育所等利用事業（巡回バス事業）について、送迎センターのか所数によらず、送迎バスの台数や保育士の配置に応じて加算できる仕組みとする。
- ・ 特別な配慮が必要な児童のうち、外国籍の子どもが占める割合が特に高い保育所等について、加配保育士2名分の補助基準額を適用するよう拡充する。

【令和2年度3次補正予算案】

○保育所等における新型コロナウイルス対策支援事業

117 億円

令和2年度1次、2次補正に加え、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、都道府県等が保育所等に配布するマスク等の購入、保育所等の消毒に必要となる経費支援を行う。

### (4) 認可外保育施設の質の確保・向上

- ・ 認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の地方自治体への配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保のための研修の実施等、認可外保育施設の質の確保・向上に取り組む。
- ・ 指導監督基準のうち、職員配置基準は満たしているが設備基準を満たしていない

認可外保育施設に対して、認可保育所等の設備の基準を満たすために必要な改修費や移転費等を支援する。

## 2. 子ども・子育て支援新制度の着実な実施（一部社会保障の充実）

（令和2年度当初予算額） （令和3年度予算案（3次補正含む））

31,918億円 → 32,135億円

（内閣府予算（一部厚生労働省予算を含む））

（うち3次補正予算案 65億円）

### （1）教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実）

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿確保を行うとともに、すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

#### ① 子どものための教育・保育給付等

- ・ 施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
- ・ 地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）
- ・ 子育てのための施設等利用給付 等

#### ② 地域子ども・子育て支援事業

市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

- ・ 利用者支援事業、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

〈令和3年度予算案における主な充実事項〉

#### ・ 利用者支援事業

基本型について、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う経費を支援

特定型（保育コンシェルジュ）について、待機児童数が50人未満である市区町村でも「新子育て安心プラン」に参画すれば利用可能に実施要件を見直し

母子保健型について、困難事例への対応等の支援を行う専門職（社会福祉士、精神保健福祉士、心理職等）を配置するため、単価を拡充

#### ・ 放課後児童クラブ

放課後児童クラブの育成支援の質の向上等を図るため、遊びや生活の場の清掃、消毒等の運営に関わる業務、児童が宿題等に取り組むような促しや進捗管理等の

サポート等、育成支援の周辺業務を行う職員を配置した場合の加算を創設

また、放課後児童クラブにおける質の向上を図るため、第三者評価を受審した場合の加算を創設

・地域子育て支援拠点事業

両親共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施した場合の加算を創設

・病児保育事業

補助単価について、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえつつ、提供体制を安定的に確保するため、利用児童数の変動によらない基本単価を引き上げ

・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

提供会員の確保の促進や、安心して子どもの預かり等を実施するため、地域子育て支援拠点等と連携を行った場合の加算を創設

等

※地域子ども・子育て支援事業のうち、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業の費用の一部について、事業主からの拠出金を充当（913 億円）

【令和2年度3次補正予算案（内閣府計上）】

○地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業

65 億円の内数

令和2年度1次、2次補正予算（厚生労働省計上）に加え、新たに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、市区町村が事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要となる経費支援を行う。

○放課後児童クラブ等における ICT 化推進事業

65 億円の内数

放課後児童クラブ等において、業務の ICT 化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要となる経費支援を行う。

③ 重層的支援体制整備事業（厚生労働省に計上）

令和2年6月に改正された社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業を実施する市区町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。

・利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業

## （２）放課後児童クラブの受け皿整備

### （一部社会保障の充実）

「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、2021 年度末までに約 25 万人分の受け皿を整備し待機児童の解消を目指し、2023 年度末までに計約 30 万人分の受け皿の整備を図るとともに、引き続き施設整備費の補助率嵩上げを行う。

## （３）企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援【一部新規】

仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

### ア 企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設の運営を支援する。

### イ 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

〈令和 3 年度予算案における主な充実事項〉

「新子育て安心プラン」に基づき、割引券の補助枚数を子ども 1 人につき 1 日 1 枚から 2 枚に引上げ

### ウ 子ども・子育て支援に積極的な中小企業に対する助成事業（仮称）

「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う。

## （４）児童手当

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

「全世代型社会保障改革の方針」において、児童手当については、「少子化社会対策大綱」等に基づき、高所得者の主たる生計維持者（年収 1,200 万円以上の者（子ども 2 人と年収 103 万円以下の配偶者の場合））を特例給付の対象外とし、令和 4 年 10 月支給分から適用することとされた。

「全世代型社会保障改革の方針」(令和2年12月15日閣議決定) 抜粋

児童手当については、少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)等に基づき、高所得者の主たる生計維持者(年収1,200万円<sup>1</sup>以上の者)を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年(2022年)10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年(2021年)の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入について、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。

<sup>1</sup> 子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合

### 3. 子どもを産み育てやすい環境づくり

(令和2年度当初予算額) (令和3年度予算案(3次補正含む))

277億円 → 576億円

(うち3次補正予算案 417億円)

すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、成育基本法や、母子保健に係る様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21(第2次)」を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進する。

#### **(1) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援【一部新規】**

- ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの設置促進を図る。併せて、困難事例への対応等の支援を行う専門職(社会福祉士、精神保健福祉士、心理職等)を配置するための単価の拡充を図る。  
※ 「子育て世代包括支援センター」(運営費)については、利用者支援事業(内閣府予算に計上)を活用して実施(一部社会保障の充実)
- ・ 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産婦健康診査事業を実施するほか、令和3年度においては、産後ケア事業について、母子保健法の改正により法的に位置づけられ、施行されることや、少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)を踏まえ、全国展開を目標に実施箇所数の増を図る。
- ・ 予期せぬ妊娠等により、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が身近な地域で支援を受けられるよう、SNSを活用した相談支援や若年妊婦等への支援に積極的なNPO等によるアウトリーチ、次の支援につなげるまでの緊急一時的な居場所の確保等を実施する。
- ・ 育児等に対する孤立感や負担感が大きいため、様々な支援が必要とされる多胎妊産婦等を対象に、育児サポーターを派遣し、産前・産後における育児に関する介助



等の支援を行う事業について、市町村の規模に応じて拡充し事業の推進を図るとともに、多胎児を妊娠した方に対し、単胎の場合よりも負担が大きい妊婦健康診査の費用を補助することで、多胎妊産婦等への負担軽減を図る。

- ・ 出産や子育てなど、急激な環境の変化により、家族との関わり方に対する不安や、男性の育児参加の促進に伴って生じる出産・子育てに関して悩む父親に対する支援のため、子育て経験のある父親等によるピアサポート支援や、急激な環境の変化による父親の産後うつへの対応としての相談支援に係る費用の補助を創設する。
- ・ 聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、都道府県における新生児聴覚検査結果の情報集約や医療機関・市区町村への情報共有・指導等、難聴と診断された子を持つ親等への相談支援、産科医療機関等の検査状況・精度管理等の実施を支援するとともに小規模の産科医療機関等における聴覚検査機器の購入に対する支援を引き続き実施する。
- ・ 妊婦等への出生前検査（NIPT 等）に係る相談支援体制の整備として、疑問や不安に対する相談支援の実施、子の出生後における生活のイメージを持っていただくために、障害福祉関係機関等との連携や、相談支援員の研修に係る補助を創設する。

#### 【令和2年度3次補正予算案】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた妊産婦・乳幼児への総合的な支援 46 億円  
新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱え困難な状況にある妊産婦への相談支援等や、健康診査を受診しづらい状況にある幼児への支援を行う。
- 産後ケア事業所における新型コロナウイルス対策支援事業 1.6 億円  
産後ケア事業を行う施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することを目的とし、市区町村が施設へ配布するマスクや消毒液等の一括購入や、施設の消毒に必要となる経費等に対する補助を行う。

## （２）不妊症・不育症への支援

- ・ 不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用への助成について、保険適用までの間、大幅な拡充を行うとともに、不妊症・不育症への総合的な支援を行う。
- 不育症患者の経済的負担を軽減するとともに、研究段階にある新たな不育症の検査の保険適用を推進するため、不育症検査に要する費用への助成を行う。
- 不妊症・不育症の方への相談支援の充実を図るため不妊専門相談センターと自治体（担当部局、児童相談所等）及び医療関係団体等で構成される協議会の設置を図るほか、流産・死産に対するグリーフケアを含む相談支援、不妊症・不育症に悩む方へ寄り添った支援を行うピアサポート活動や、不妊専門相談センターを拠点としたカウンセラーの配置等の推進を図る。また、国において不妊治療等に関する広報啓発、ピアサポーター等の研修を実施する。

**【令和2年度3次補正予算案】**

○不妊治療への助成

370 億円

不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用への助成について、所得制限の撤廃、助成額の拡充（現行1回15万円（初回のみ30万円）のところ、1回30万円とする）等を行う。

**（3）予防のための子どもの死亡検証体制整備【拡充・一部新規】**

- ・ 予防のための子どもの死亡検証（Child Death Review）について、制度化に向け、都道府県における実施体制を検討するため、モデル事業として関係機関による連絡調整、子どもの死因究明に係るデータ収集及び整理、有識者や多機関による検証並びに検証結果を踏まえた政策提言を行うための費用を支援する。
- ・ 令和3年度においては、国において、令和2年度から既に実施している都道府県が収集したデータや提言を集約することや、都道府県におけるデータの検証に対する技術的支援を実施し、今後の制度化に向けた検討材料とする。

**（4）成育基本法に基づく取組の推進【拡充】**

- ・ 令和元年12月に施行された成育基本法を踏まえ、従来までの「健やか親子21（第2次）」による母子保健分野の取組に加え、医療、教育などの幅広い分野において、成育基本法に基づく取組を推進していくため、成育過程にある当事者も含めた社会全体に対し効果的な普及啓発等を実施する。

## 第2 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進

児童相談所や市区町村の子ども家庭支援体制の強化、特別養子縁組・里親養育への支援の拡充や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進など「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（平成31年3月19日関係閣僚会議決定）を踏まえた児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ強力に推進する。

### 1 児童虐待の発生予防・早期発見

（令和2年度当初予算額） （令和3年度予算案（3次補正含む））

1, 623億円の内数 → 1, 834億円の内数

（うち3次補正予算案 166億円の内数）

#### （1）妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

【一部新規】（一部再掲）

- ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの設置促進を図る。併せて、困難事例への対応等の支援を行う専門職（社会福祉士、精神保健福祉士、心理職等）を配置するための単価の拡充を図る。  
※ 「子育て世代包括支援センター」（運営費）については、利用者支援事業（内閣府予算に計上）を活用して実施（一部社会保障の充実）
- ・ 退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産婦健康診査事業を実施するほか、令和3年度においては、産後ケア事業について、母子保健法の改正により法的に位置づけられ、施行されることや、少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）を踏まえ、全国展開を目標に実施箇所数の増を図る。
- ・ 予期せぬ妊娠等により、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が身近な地域で支援を受けられるよう、SNSを活用した相談支援や若年妊婦等への支援に積極的なNPOによるアウトリーチ、次の支援につなげるまでの緊急一時的な居場所の確保等を実施する。
- ・ 妊娠期から、出産後の養育への支援が必要な妊婦等への支援体制を強化するため、産前・産後母子支援事業を推進する。

#### （2）地域における子どもの見守り体制の強化

- ・ 児童の安全確認等のための体制強化を図るため、児童相談所や市区町村に子どもの状況確認を行うための職員を配置するための補助の拡充を行う。
- ・ 児童虐待の早期発見・早期対応を一層推進するため、市区町村における地域とつながりのない未就園児等のいる家庭等を訪問する取組に対する補助を行う。

【令和2年度3次補正予算案】

○「子どもの見守り強化アクションプラン」を踏まえた見守り支援の強化 36億円

- ・ 子ども食堂や子ども宅食を運営する民間団体等と連携して地域における見守り体制を強化する「支援対象児童等見守り強化事業」について、安定的実施に向け、引き続き財政支援を行う。

## 2 児童虐待発生時の迅速・的確な対応

(令和2年度当初予算額) (令和3年度予算案(3次補正含む))

1, 647億円の内数 → 1, 802億円の内数  
(うち3次補正予算案 166億円の内数)

### (1) 児童相談所の体制強化等【一部新規】

- ・ 児童福祉司の人材確保を進めるため、通信課程(1年)を活用した任用資格の取得を支援する事業を創設するとともに、自治体が行う採用活動への支援について、今後、児童相談所を設置する予定の自治体を補助対象に加えるよう、事業を拡充する。
- ・ 児童虐待等に関する研修実施体制の強化を図るため、オンラインによる研修の充実のほか、児童相談所の指導的な立場の職員に対する各ブロック単位での研修の実施に取り組むとともに、人材育成のために他の自治体の児童相談所へ職員を派遣する取組に対して支援(広域的なマッチング)を行う仕組みを構築する。
- ・ 更なる一時保護の受け皿整備のため、民間施設において一時保護の委託先となる施設整備を行う際の改修費の補助対象について、賃貸物件以外の物件の改修についても対象となるよう、事業を拡充する。

#### 【令和2年度3次補正予算案】

○ICTの活用等による児童虐待・DV等の相談支援体制の強化 4. 1億円

- ・ 児童相談所、婦人相談所及び児童養護施設等におけるICT化を推進し、業務におけるビデオ通話やテレビ会議、タブレット端末等の活用を促進するとともに、業務負担の軽減を図る。

○児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談の受付体制  
(SNS版「189」)の構築

6. 6億円

- ・ 子どもや家庭からの相談について、全国どこからでも相談を行うことができるSNSによる全国共通のアカウントを開設し、各児童相談所がSNSによる相談に対応する仕組みを新たに構築する。

○児童相談所におけるAIの活用促進

80百万円

- ・ AIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発に向けた取組(仕様書の作成等)を実施する。

○児童相談所相談専用ダイヤルの無料化

45百万円

- ・ 児童相談所に相談しやすい環境整備を進めるため、児童相談所相談専用ダイヤル(0570-783-189)について、無料化を行う。

## (2) 一時保護に対する支援の充実

- ・ 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設及び児童自立支援施設については、本体施設とは別に、一時保護の受入体制を整備した場合に事務費が加算されるが、一時保護の受け皿確保を進めるため、該当施設以外の施設（障害児入所施設等）についても同様に事務費が支弁できる仕組みとする。
- ・ 保護者が新型コロナウイルスに感染し、入院した場合等において、濃厚接触者となった児童を医療機関で保護する際、医療機関に対して、一時保護委託手当の支弁を可能とする。
- ・ 乳児院への入所措置の場合に設けられている病虚弱等児童加算について、一時保護委託の際にも適用することとする。

### 【令和2年度3次補正予算案】

○新型コロナウイルスに感染した保護者の児童を保護する体制の整備 62億円の内数

- ・ 濃厚接触者となった児童を保護することが必要な場合において、宿泊施設の借り上げ費用や看護師の配置費用等に対して支援を行う。

## (3) 市区町村における取組の充実

- ・ 市区町村における相談支援体制の強化に向けて、引き続き、市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進を図るため、立ち上げに知見を有する者をアドバイザーとして派遣する取組を拡充する。

### 【令和2年度3次補正予算案】

○ICTの活用等による児童虐待等の相談支援体制の強化（再掲） 4.1億円

## (4) 子どもの権利擁護の推進

- ・ 子どもに対し、電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、子どもの意見表明を受け止める体制を構築するためのモデル事業を実施する。
- ・ 児童虐待の根絶に向けては、発生予防のため、国民全体で「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進していく必要がある。このため、体罰の禁止や体罰等によらない子育てについての社会的認知度を高め、もって児童虐待防止対策の推進に寄与するよう、国において、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。

## (5) 関係機関間の連携等の強化

- ・ 官・民連携による効率的な運営を図るため、保護者指導を行う民間団体育成のためのアドバイザー派遣・実地訓練等に係る費用の補助等を行うとともに、児童相談所が行う児童福祉施設等への指導委託について、必要となる費用を支援するため、事業を拡充する。

### 【令和2年度3次補正予算案】

○要保護児童等に関する情報共有システムの整備 53億円

- ・ 児童虐待に関する全国統一の情報共有システムの整備を進め、児童相談所・市区町村における情報共有や、転居ケース等における対応を効率的・効果的に行う取組を支援する。

### 3 虐待を受けた子どもなどへの支援

(令和2年度当初予算額) (令和3年度予算案(3次補正含む))

1, 646億円の内数 → 1, 803億円の内数

(うち3次補正予算案 166億円の内数)

#### (1) 家庭養育優先原則に基づく取組の推進

- ・ 「概ね5年以内に3歳未満児の里親等委託率75%以上」等の目標の実現に向けて、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の拡充を図る。
  - 令和6年度末までの期間に限り、目標の達成に向けて意欲的に取り組む自治体に対する里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）
  - 目標の達成に向けて意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組を支援し、効果的な取組事例を横展開できるよう、提案型補助事業を創設
  - 市区町村と連携して里親等委託推進のための取組を行うため、フォスタリング機関に対して市区町村との連絡調整に必要な費用を支援
  - 障害児やその養育者への支援に関して専門的なノウハウを有する児童発達支援センター・障害児入所施設等と連携し、障害児の養育を行う里親等を訪問して必要な支援を行うなど、障害児養育に係る里親等の負担軽減に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を創設
  - フォスタリング機関に進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う自立支援担当職員を配置し、委託解除前から自立に向けた支援を行う事業を創設
- ・ ファミリーホームの養育者の負担軽減を図り、家庭養育優先原則に基づく取組を推進するため、補助者を配置するための補助を拡充するとともに、児童養護施設等における一時的な休息のための援助（レスパイト・ケア）の対象にファミリーホームを追加する。
- ・ 子どもの出自を知る権利に関する支援等にモデル的に取り組む養子縁組民間あっせん機関に対する支援の拡充や、養親希望者の手数料負担の更なる軽減を実施するなど、特別養子縁組の取組を推進する。

#### (2) 児童養護施設・乳児院等の小規模かつ地域分散化等の推進【一部新規】 (一部社会保障の充実)

- ・ 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の推進に向けて、以下の拡充を図る。
  - 意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うとともに、自治体における整備候補地の確保に向けた取組等を支援する。
  - 都市部等における取組を促進するため、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの定員の下限を4人（現行6人）まで引き下げる。
  - 本体施設の基幹職員が地域小規模児童養護施設等のバックアップ活動に専任できるよう、基幹職員の代替職員に係る人件費等の加算を創設する。
- ・ 里親養育への支援の拡充など施設における地域支援機能を強化するため、以下の

拡充を図る。

- 里親委託の推進に向けて意欲的に取り組む自治体において、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、里親養育への支援に積極的に取り組む乳児院・児童養護施設に対して、里親支援専門相談員を追加で配置する。
- 施設の専門性・ノウハウを活用し、里親やファミリーホーム、自立援助ホーム等への巡回支援を行う児童養護施設等に対して、心理療法担当職員を追加で配置する。
- 市区町村等と連携し、地域における要支援家庭等を一時的に入所又は通所させて支援を行う親子支援事業（施設機能強化推進費加算）を創設する。
- 乳児院等の地域支援の取組を推進するため、地域の要支援家庭等への訪問支援等を行う施設に対して、家庭支援専門相談員加算の加算要件（定員 30 名以上の施設のみ配置可能）を緩和する。
- ・ このほか、施設における医療機関との連携体制を強化するため、嘱託医手当の拡充を行うほか、予防接種費用の対象を拡大する。

### （３）自立支援の充実

- ・ 子どもの自立に向けた継続的・包括的な支援体制の構築に向け、民間団体等が児童養護施設等に赴き、入所児童に対する相談支援が実施できるよう補助を拡充するほか、メンタルケア等、医療的な支援が必要な者が適切に医療を受けられるよう、医療機関等との連携に必要な経費の補助を創設する。また、民間アパート等を借り上げて、一定期間、一人暮らしを体験するための補助や、退所者の法律相談に対応するための補助を創設する。
- ・ 児童養護施設等の退所者に対して、入院時の身元保証に対する補助を創設するとともに、保証人の範囲の拡大や同一の保証人から複数の保証を受けられるようにするなどの運用改善を行う。
- ・ 母子生活支援施設に退所後のアフターケアや地域の母子家庭等への支援を担う職員を配置し、母子家庭の自立に向けた支援の充実を図る。
- ・ 自立援助ホームの体制を強化し、自立に向けた取組を促進するため、管理宿直職員を配置し、指導員等の負担を軽減する。

#### 【令和２年度３次補正予算案】

○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の貸付原資等の確保 3.6 億円

- ・ 児童養護施設退所者等に対する自立支援の充実を図るため、就職・進学する児童養護施設退所者等への生活費や家賃相当額等の貸付を行い、一定期間の就業継続により返還を免除する自立支援資金貸付事業について、安定的な運営を図るための貸付原資を補助する。
- ・ 併せて、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある児童養護施設退所者等を支援するため、貸付金額（生活費貸付）の増額期間を延長する。

#### (4) 児童養護施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援

##### 【令和2年度3次補正予算案】

○児童養護施設等における新型コロナウイルス対策支援事業（一部再掲） 62億円

- ・ 児童養護施設等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくため、マスク等の購入や感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための施設の個室化に要する改修費（宿泊施設の借り上げ費用等を含む。）、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）等を補助するとともに、医療機関や感染症専門家等からの支援等により、児童養護施設等における感染症対応力を底上げする。



### 第3 ひとり親家庭等の自立支援及び困難を抱える女性への支援等の推進

「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月29日閣議決定）及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援の充実を図る。

加えて、養育費相談支援センターや地方自治体における養育費に関する相談支援の充実・強化するとともに、離婚前からの親支援の充実及び養育費の履行確保に資する先駆的な取組の推進を図る。

また、様々な困難な問題を抱える女性に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともに、婦人保護事業の運用面の改善に向けた取組の充実を図る。

#### 1 ひとり親家庭等の自立支援の推進

（令和2年度当初予算額） （令和3年度予算案（3次補正含む））

1, 756億円の内数 → 1, 761億円の内数  
（うち3次補正予算案 4.7億円）

##### （1）支援につながるための取組

###### ① 自治体窓口のワンストップ化の推進

- ・ ひとり親家庭等の相談窓口において、母子・父子自立支援員に加えて、就業支援専門員を配置することにより、子育て・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで個々の家庭が抱える課題に対応した寄り添い型支援を行うことができる体制を整備する。
- ・ また、児童扶養手当の現況届の提出時期（毎年8月）等に、子育て・生活、就業、養育費の確保など、ひとり親が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制の構築を支援する。

###### 【令和2年度3次補正予算案】

○ひとり親家庭のワンストップ相談体制の構築・強化

4.0億円

- ・ ひとり親家庭が必要な支援に繋がり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、SNSによる相談支援などIT機器等の活用を始めとしたひとり親のワンストップ相談及びプッシュ型支援体制の構築・強化を図る自治体の取組を支援する。

###### ② 相談支援の充実【一部新規】

- ・ ひとり親家庭等が抱える問題の解決に向けた相談、講習会の開催、ひとり親家庭の交流等を行うほか、地域の民間団体を活用した出張・訪問相談、同行支援や継続的な見守り支援を実施する。また、母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般に関する助言・指導、各種支援につなげるための相談支援を実施する。

- ・ 母子・父子自立支援員等の研修派遣のための旅費や派遣中の代替職員の配置に必要な経費への補助をする。
- ・ 母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の個々の状態に応じて、適切な支援を提供できるよう、タブレット等を活用した相談対応ツールや動画などによる研修ツールを作成し、相談員の専門性の向上及びひとり親家庭等への相談支援体制の充実を図る。

### ③ ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施

- ・ ひとり親家庭の親が修学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事援助、未就学児の保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において支援を行う。

### ④ ひとり親家庭等生活支援事業（親の学び直し支援）の実施

- ・ ひとり親家庭の親を対象にして、ファイナンシャルプランナー等の専門家を活用した家計管理等の講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験の合格支援などの学習支援、ひとり親家庭同士のネットワークづくり等を行う。

#### 【令和2年度3次補正予算案】

○子どもの生活・学習支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援

66百万円

- ・ ひとり親家庭に対する子どもの生活・学習支援事業において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクの購入や学習室等の消毒等に必要となる経費を補助する。

### ⑤ ひとり親家庭に対する住居費支援の実施【新規】

- ・ 母子・父子自立支援プログラムに沿って、就業等に向け、意欲的に取り組むひとり親家庭に対して、家賃の全部又は一部の貸し付けを行うことにより、生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進する。

## (2) 就業支援

### ① 就職に有利な資格の取得支援等の就業支援

- ・ ひとり親家庭の親が、看護師等の資格を取得するため養成機関で修学する場合に、修学期間中の生活費負担を軽減するために支給する高等職業訓練促進給付金について、准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師の資格を取得するために養成機関で修業する場合や4年以上の課程の履修が必要な養成機関で修学する場合には、4年間の支給を可能とする。
- ・ 併せて、母子家庭の親が、地方自治体が指定した教育訓練講座を受講し、修了した場合に、その経費の一部を支給する自立支援教育訓練給付金についても同様に4年間の支給を可能とする。

## ② 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施

- ・ ハローワークや母子家庭等就業・自立支援センターと緊密に連携しつつ、個々のひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定する。

## ③ 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施

- ・ ひとり親家庭に対する就業支援の中心的な役割を果たしている母子家庭等就業・自立支援センターに、認定心理士や産業カウンセラー等の心理カウンセラーを配置し、ひとり親家庭の親に対し心理面のアプローチも考慮した就業相談を実施する。

## ④ ひとり親家庭等への学習支援（学び直し支援）

- ・ ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげて行くため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。

# (3) 養育費確保支援

## ① 養育費相談支援センター事業の実施

- ・ 養育費相談支援センターにおいて、養育費相談に対応する人材の養成のための研修や、養育費の取り決めや面会交流の支援に関する困難事例への対応等を行うことにより、ひとり親家庭の自立の支援を図る。  
また、SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援を行うとともに、弁護士による法律相談体制の構築を図る。

## ② 養育費等支援事業の推進

- ・ 母子家庭の母等の養育費の確保のため、身近な地域での養育費の取り決めなどに関する専門知識を有する相談員等による相談対応や、継続的な生活支援を必要としている家庭への支援を行う。
- ・ また、SNSによるオンライン相談、弁護士による法律相談、外国籍を有する家庭への対応、託児サービスの充実など相談支援体制の強化を図る。

## ③ 離婚前後親支援モデル事業の推進

- ・ 養育費や面会交流の取り決めを促進する観点から、離婚協議の前後から、父母が子どもの福祉を念頭に置いて離婚後の生活等を考えるための「親支援講座」を行うモデル事業を実施する。
- ・ さらに、戸籍・住民担当部署との連携強化や、離婚の前段階からの支援体制の強化を図る。また、地方自治体が養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業に対する支援を行う。

## ④ 面会交流支援事業の実施推進

- ・ 面会交流が子どもの健やかな育ちを確保する上で有意義であること、養育費を支払う意欲につながるものであるため、継続的な面会交流の支援を行うことにより、

面会交流の円滑な実施を図る。

#### (4) 経済的支援

- ・ 児童扶養手当について、障害基礎年金等の受給者について併給調整の方法を見直し、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の額との差額を受給することができるようにする。
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金による子どもの修学に必要な資金等の貸付を行う。

## 2 困難を抱える女性への支援など婦人保護事業の推進【一部新規】

(令和2年度当初予算額) (令和3年度予算案(3次補正含む))  
206億円の内数 → 302億円の内数  
(うち3次補正予算案 66億円の内数)

- ・ 公的機関と民間支援団体が連携してアウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行うモデル事業として実施してきた若年被害女性等支援事業について、相談支援体制及び医療機関との連携体制等の強化を図り、本格実施に移行する。
- ・ 婦人相談所において、DV被害者、性暴力被害者などの相談に、土日祝日を含め、24時間対応が可能となるよう支援体制の強化を図る。
- ・ 困難な問題を抱える女性への支援を展開するためのネットワーク（協議会）の構築・運営を支援する。
- ・ 民間支援団体への一時保護委託の積極的な活用を進めるため、同伴児童に対する教育のための環境整備や人身取引被害者への支援等に係る一時保護委託費の拡充を図る。

#### 【令和2年度3次補正予算案】

○婦人相談所等における新型コロナウイルス対策（再掲） 62億円の内数

- ・ 婦人相談所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくため、マスク等の購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）等を補助するとともに、医療機関や感染症専門家等からの支援等により、婦人相談所等における感染症対応力を底上げする。

○ICTの活用等による児童虐待・DV等の相談支援体制の強化（再掲）

4.1億円の内数

- ・ 児童相談所、婦人相談所及び児童養護施設等におけるICT化を推進し、業務におけるビデオ通話やテレビ会議、タブレット端末等の活用を促進するとともに、業務負担の軽減を図る。

## 第4 東日本大震災からの復旧・復興への支援

東日本大震災で被災した児童福祉施設等の速やかな復旧を図るとともに、被災した子どもへの心身のケア等総合的な支援を行う。

### 1 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）

#### ・ 社会福祉施設等災害復旧費

（令和2年度当初予算額） （令和3年度予算案）

3.5 億円 → 2.5 億円

東日本大震災で被災した児童福祉施設等について、各自治体の復興計画に基づく、施設の復旧に必要な経費の財政支援を行う。

※ 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づく災害復旧費補助の補助率嵩上げ分の追加財政支援。

### 2 被災した子どもへの支援（復興庁計上）

（令和2年度当初予算額）

（令和3年度予算案）

155 億円の内数 → 125 億円の内数

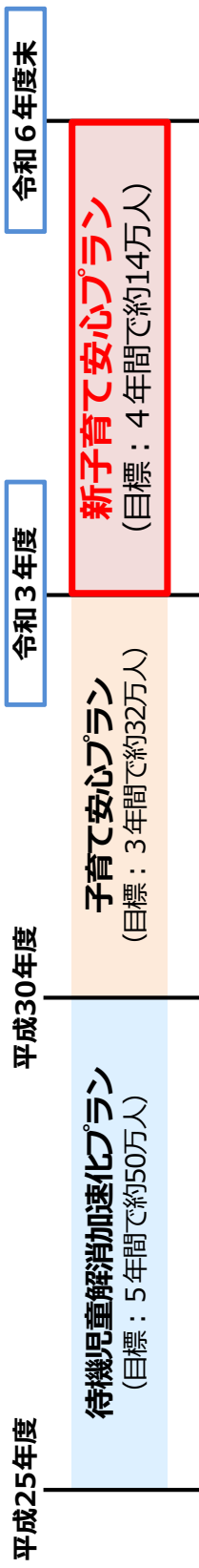
※被災者支援総合交付金の内数

東日本大震災で被災した子どもの心身の健康面への影響等を踏まえ、親を亡くした子ども等への相談・援助など、総合的な支援を行う。

# 新子育て安心プランの概要

## ○ 令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。  
(参考) 平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82% (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)



## ○ 新子育て安心プランにおける支援のポイント

### ① 地域の特性に応じた支援

- 保育ニーズが増加している地域への支援  
(例)
  - ・新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
- マッチングの促進が必要な地域への支援  
(例)
  - ・保育コンシエルジュによる相談支援の拡充  
(待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば採用可能とする)
  - ・巡回バス等による送迎に対する支援の拡充  
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

### ○ 人口減少地域の保育の在り方の検討

### ② 魅力向上を通じた保育士の確保

- (例)
  - ・保育補助者の活躍促進 (「勤務時間30時間以下」との補助要件を撤廃)
  - ・短時間勤務の保育士の活躍促進  
(待機児童が存在する市町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
  - ・保育士・保育所支援センターの機能強化  
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

### ③ 地域のあらゆる子育て資源の活用

- (例)
  - ・幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育 (施設改修等の補助を新設) や小規模保育 (待機児童が存在する市区町村において利用定員の上限(19人)を弾力化 (3人増し→6人増しまで可とする)) の推進
  - ・ベビーシッターの利用料助成の非課税化 (令和3年度税制改正対応)
  - ・企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充 (1日1枚→1日2枚)
  - ・育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設  
【令和3年の通常国会に子ども・子育て支援法の改正法案を提出予定】

## 「新子育で安心プラン」に基づく保育の受け皿整備・保育人材の確保等

## 保育の受け皿整備

- 「新子育で安心プラン」に参加する自治体についても、補助率の嵩上げ（1／2→2／3）等を引き続き実施。
- 利用者の利便性向上のための改修や、よりよい保育の環境を整備するための改修等を補助対象に追加。
- 安心こども基金における保育の受け皿整備事業の実施期限を令和6年度末まで延長。

など

## 保育人材確保のための総合的な対策

- 情報発信のプラットフォームの作成、保育体験イベントなど、保育士・保育の現場の魅力に関する情報発信の支援。
- 社会保険労務士などの巡回支援や、魅力ある職場づくりを行う保育所等の啓発セミナー等を支援。
- 保育士の補助を行う保育補助者の勤務時間週30時間以下の要件を撤廃。
- 保育士宿舍舎借り上げ支援事業について、対象者の予見可能性を高めるために要件を見直すとともに、事業の対象となる者とならない者との公平性等に鑑み、対象期間の段階的な見直しを図る。

など

## 多様な保育の充実

- モデル事業として実施している医療的ケア児支援事業の一般事業化及び喀痰吸引等研修を受講した保育士の処遇改善。
- 巡回バス事業において、送迎センターのか所数によらず、送迎バスの台数や保育士の配置に応じた加算を創設。
- 外国籍の子どもが占める割合が特に高い保育所等について、保育士を加配。

など

## 認可外保育施設の質の確保・向上

- 認可外保育施設が遵守・留意すべき内容等に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置等を支援
- 認可外保育施設が設備面において認可保育所等の基準を満たすために必要な改修費や移転費等の補助

など

## 関連する政府の方針

【経済財政運営と改革の基本方針2020】

- 2021年度以降の保育等の受け皿確保について、必要な者に適切な保育等が提供されるよう、第2期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の結果等を踏まえ検討するとともに、各地方自治体の特性に応じたきめ細かな支援を行う。
- 「希望出生率1.8」の実現に向け、「少子化社会対策大綱」（※）に基づき、将来の子供たちに負担を先送りすることのないよう、安定的な財源を確保しつつ、有効性や優先順位を踏まえ、できることから速やかに着手する。
- ※（抜粋）保育の受け皿拡大を支える保育人材の確保のため、業務改善のためのガイドラインの策定、ICTや保育補助者の活用により、保育士の業務負担軽減を図る。あわせて、保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方が増え、保育現場で就業しやすくなるよう、魅力ある職場づくりや保育士の職業の魅力向上とその発信に取り組みとともに、必要な財源の確保や改善努力の見える化と併せた処遇改善などに取り組む。



## 別添 3

# 子どもを産み育てやすい環境づくり

すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、成育基本法や、母子保健にかかわる様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21」を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進する。

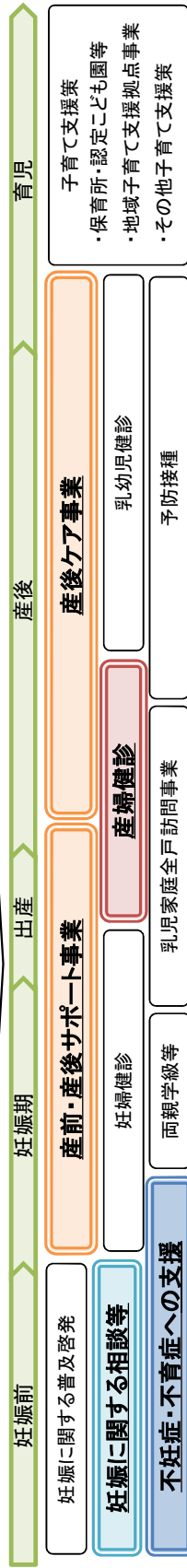
### 子育て世代包括支援センターの全国展開

- ① 妊産婦等の支援に必要な実情の把握 ③ 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整
- ② 妊娠・出産・育児・育児に関する相談、必要な情報提供・助言・保健指導 ④ 支援プランの策定



子育て世代包括支援  
センター開設準備事業

### 【妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の実施】



### 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るための相談支援事業

生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るための相談支援等を行うとともに、予期せぬ妊娠等により、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が身近な地域で支援を受けられるよう、SNSを活用した相談支援や若年妊婦等への支援に積極的なNPOによるアウトリーチや、次の支援につなげるまでの緊急一時的な居場所の確保等を実施する。

### 不妊症・不育症への支援

不妊治療・不育症検査費用の助成とともに、相談支援の充実を図るため不妊専門相談センターと自治体（担当部局、児童相談所等）及び医療関係団体等で構成される協議会の設置を図るほか、流産・死産に対するグリーフケアを含む相談支援、不妊症・不育症に悩む方へ寄り添った支援を行うピアサポート活動や、不妊専門相談センターを拠点としたカウンセラー配置等を推進する。

### 予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業等

予防のための子どもの死亡検証（Child Death Review）について、都道府県における実施体制を検討するため、モデル事業として関係機関の連絡調整、データ収集及び整理、多機関等による検証並びに検証結果を踏まえた政策提言を行うための費用を支援するほか、国において、都道府県が収集したデータや提言の集約や、都道府県に対する技術的支援を実施する。

### 妊娠・出産包括支援事業

「産前・産後サポート事業」において、多胎妊産婦等サポーターを活用しやすいよう単価を拡充することや、出産・子育てに関して悩む父親の支援のためのピアサポート事業やカウンセラーの配置などの事業を実施する。また、法定化により市町村の実施の努力義務となった「産後ケア事業」の全国展開を図る。

### 産婦健康診査事業

退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状況の把握等）を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

### 新生児聴覚検査の体制整備事業

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、都道府県における新生児聴覚検査結果の情報集約や医療機関・市町村への情報共有・指導等、難聴と診断された子を持つ親等への相談支援、産科医療機関等の検査状況・精度管理等の実施を支援する。



## 別 添 4

# 令和3年度児童虐待防止対策及び社会的養育関係予算案等のポイント

「児童虐待防止対策の抜本的強化」等を踏まえた児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ強力に推進する。

## 子どもの権利擁護

### 体罰禁止及び体罰によらない子育て等の推進

国民全体で「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進するため、ポスターやインターネットなど、様々な広告媒体を活用した広報啓発を実施

### 子どもの権利擁護に係る実証モデル事業

児童相談所が関与した子どもの意見表明を受け止める体制の構築を図るための実証モデル事業を実施

## 児童虐待の発生予防・早期発見

### 若年妊婦等への支援・女性健康支援センター事業

早期せぬ妊娠等により、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等に対してNPOがSNSを活用した相談支援等や、アウトリーチによる相談支援や緊急一時的な避難場所の宿泊支援を行うための経費を補助

### 産婦健康診断事業・産後ケア事業【拡充】

退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産婦健康診断事業、産後ケア事業等を推進。産後ケア事業については、昨年の臨時国会において法定化され、各市町村で実施が努力義務となったことを踏まえて、設置促進を図る

### 未就園児等全戸訪問事業

児童虐待の早期発見・早期対応を推進するため、未就園児等を対象として家庭を訪問する取組に必要な経費を補助

### 子育て世代包括支援センターの全国展開

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの設置を促進  
また、地域における柔軟な実施を推進するため、市町村同士での共同実施を推進するための経費を補助

### 支援対象児童等見守り強化事業 ※R2第3次補正

子ども食堂や子ども宅食を運営する民間団体等と連携して地域における見守り体制を強化する「支援対象児童等見守り強化事業」について、安定的実施に向け、引き続き財政支援を実施

### SNSを活用した相談支援の強化等【新規】 ※R2第3次補正

全国どこからでも相談を行うことができるSNSによる全国共通のアカウントを開設し、各児童相談所がSNSによる相談に対応する仕組みを新たに構築する。

(※) このほか、児童相談所に相談しやすい環境整備を進めるため、児童相談所相談専用ダイヤル(0570-783-189)について、無料化を行う。(児童相談所虐待対応ダイヤル「189」は令和元年12月より無料化)

### 児童相談所体制整備事業【拡充】

夜間・休日問わず、児童相談所が対応する通告・相談に対して、随時直接応じられる体制整備を支援(24時間・365日体制強化事業)するとともに、児童相談所におけるSNSによる相談支援の体制整備を支援(SNS等相談事業)する事業を実施

### 子育て支援訪問事業

支援が必要であるにも関わらず、行政機関や地域の支援につなげていない家庭など、継続的な関わりが必要な家庭に対し、家庭訪問等を通じて、育児用品を配布を行うなど保護者が支援を受け入れやすくなる取組を支援する事業を実施

### 予防のための子どもの死亡検証にかかる体制整備

予防のための子どもの死亡検証(Child Death Review)について、制度化に向け、モデル事業として関係機関による連絡調整、子どもの死因究明に係るデータ収集及び整理、有識者等による検証並びに検証結果を踏まえた政策提言を行うための経費を補助

## 児童虐待発生時の迅速・的確な対応

### 児童相談所等におけるICT化推進事業【新規】 ※R2第3次補正

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る中、①相談対応等におけるビデオ通話の活用、②関係機関との連絡調整等におけるテレビ会議の活用、③安全確認等を行う外出先でのタブレットの活用、④通信環境の整備等を支援する事業を新規計上

### 児童福祉司任用資格取得支援事業【新規】

児童相談所の児童福祉司について、通信課程（1年）を利用して任用資格を取得することができるため、当該課程の受講料等の補助を行う事業を新規計上

### 児童福祉司等採用活動支援事業【拡充】

都道府県が行う児童福祉司等の採用活動に対する支援について、児童相談所設置予定の自治体や一部事務組合が補助対象となるよう、事業を拡充

### 一時保護委託に対する支援の充実【拡充】

一時保護の受入体制を整備した場合に事務費が支弁される一時保護専用施設の対象施設を拡大する。

### 賃貸物件による一時保護専用施設改修費支援事業【拡充】

賃貸物件を改修することにより一時保護専用施設を確保する取組について、賃貸物件以外の物件の改修費用を補助対象として追加するよう、事業を拡充

### 官・民連携強化事業【拡充】

児童相談所が行う児童福祉施設等への指導委託について、必要となる費用を支援するため、事業を拡充

### A Iを活用したツールの開発促進【新規】 ※R2第3次補正

A Iを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発に向けた取組（仕様書の作成等）を実施  
（※）令和2年度調査研究事業で当該ツールの概要を作成予定

### 研修実施体制の強化【拡充】

①研修センターが実施する研修のオンライン化の推進、②児童相談所の指導的な立場の職員に対するブロック単位での研修の実施、③他の自治体の児童相談所に職員を派遣して人材を養成する取組（派遣研修）への支援を行うため、事業を拡充  
（※）虐待・思春期問題情報研修センター事業を拡充して実施

### 医療的機能強化事業【拡充】

医師の配置等に係る費用の支援について、補助単価の見直しを行い、各児童相談所への配置が進むよう、事業を拡充

### 法的対応機能強化事業

児童相談所において、常時、弁護士による助言又は指導の下で法的な対応を行うことができるよう、弁護士の配置等に係る費用を支援

### 次世代育成支援対策施設整備交付金

一時保護所の施設整備について、基礎単価の引上げや心理療室を整備した場合の加算等による支援を継続  
（※）このほか、一時保護所の体制強化のため、職員配置の改善（子ども4人：職員1人→子ども2人：職員1人（最大））等の支援を継続

### 児童福祉司等の処遇改善

精神的・肉体的負担が大きい業務の性質や専門性を有する人材の確保が求められていることから、児童相談所の児童福祉司等や、一時保護所の職員の処遇改善を支援

### D V対応・児童虐待対応連携強化事業

D V被害者等が同伴する子どもへの支援の充実を図るため、婦人相談所において、児童相談所等の関係機関と連携する「児童虐待防止対応コーディネーター」を配置する事業を実施



## 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

### 同伴児童学習支援事業

婦人保護施設に入所したDV被害者等が同伴する子どもについて、適切に教育を受ける体制を整備するため、学習指導員の配置や、教材や学習机等の環境整備に必要な経費を補助

### 同伴児童通学支援事業

DV被害者等が同伴する子どもが、婦人保護施設から小・中学校等に安心・安全に通学するために、生活支援員による通学への同行に必要な旅費等を補助

### 心理療法担当職員の配置

婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設に心理療法担当職員を配置し、DV等被害者及び同伴する子どもの心理的ケアを図る

## 要保護児童等に関する情報共有システムの整備【拡充】

※R2第3次補正

児童虐待に関する情報共有システムの整備を進め、児童相談所・市町村における情報共有や、転居ケース等における対応を効率的・効果的に行う取組を支援

### 保護者指導・カウンセリング強化事業

児童相談所における保護者指導を行う体制整備等のため、①保護者指導支援員の配置、②専門機関が実施するカウンセリングやプログラム等の活用、③職員の資格取得について支援する。

### 児童の安全確認等のための体制強化事業【拡充】

児童相談所や市町村に子どもの状況確認を行う職員を新たに配置するための補助を拡充

## 社会的養育の充実・強化

### 里親養育包括支援（フォスタリング）事業【拡充】

里親等委託率の目標達成に向けて意欲的に取り組む自治体に対して、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)を行うほか、先駆的な取組を支援し、効果的な取組事例を横展開できるように、提案型補助事業を新規計上。また、市町村との連携や障害児入所施設等との連携に必要な費用の補助を計上する。加えて、里親等の委託解除前からの自立支援に向けた取組を強化するため、フォスタリング機関に自立支援担当職員を配置するための補助を新規計上

### 里親への委託前養育支援事業

里親委託前の交流期間について、一般生活費や施設等へ訪問するための費用を補助を計上

### 里親制度等広報啓発事業【拡充】

里親制度の普及促進のため、里親制度や特別養子縁組制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高めその推進を図るよう、補助を拡充

### 里親養育への支援の拡充など施設の地域支援機能の強化【拡充】

里親養育への支援の拡充など施設における地域支援機能を強化するため、里親支援や地域の要支援家庭等への支援に積極的に取り組み児童養護施設等に対して、里親支援専門相談員や心理療法担当職員の配置支援を拡充するとともに、家庭支援専門相談員加算の加算要件（定員30名以上の施設のみ配置可能）の緩和等を行う。また、地域における要支援家庭等を一時的に入所又は通所させて支援を行う親子支援事業（施設機能強化推進費加算）を創設

### 児童養護施設等体制強化事業【拡充】

ファミリーホームの養育者の負担軽減を図り、家庭養育優先原則に基づく取組を推進するため、補助者を配置するための費用を補助

### 養子縁組民間あっせん機関助成事業【拡充】

子どもの出自を知る権利に関する支援等にモデル的に取り組む民間あっせん機関に対する支援の拡充や養育希望者の手数料負担の更なる軽減など、特別養子縁組の取組を推進

## 社会的養育の充実・強化（続き）

### 小規模かつ地域分散化に向けた整備費等の補助率高上げ等【拡充】

令和6年度末までの期間に限り、意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費・改修費の補助率の高上げ（1/2→2/3）を行うとともに、定期借地権契約により土地を確保する場合に必要なとなる権利金や前払地代などの一時金の一部を補助

### 児童養護施設等民有地マッチング事業の創設【新規】

都道府県等による整備候補地の確保に向けた取組等を支援するため、児童養護施設等民有地マッチング事業を創設

### 小規模かつ地域分散化に向けた定員要件の緩和等【拡充】

都市部等における小規模かつ地域分散化に向けた取組を促進するため、地域小規模児童養護施設等の定員の下限を4人（現行6人）まで引き下げる（※）ほか、本体施設の基幹職員がバックアップ活動に専任できよう、基幹職員の代替職員に係る人件費等の加算を創設 ※職員配置基準は現行と同様（最大1：1）

### 児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業【新規】※R2第3次補正

児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助

### 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業【拡充】※R2第3次補正

就職・進学する児童養護施設退所者等への生活費等の貸付を行い、一定期間の就業継続により返還を免除する自立支援資金貸付事業について、安定的な運営を図るための貸付原資を補助。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある児童養護施設退所者等を支援するため、貸付金額（生活費貸付）の増額期間を延長

### 児童養護施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援 ※R2第3次補正

児童養護施設等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくため、マスク等の購入や感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための施設の個室化に要する改修費、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等を補助するとともに、医療機関や感染症専門家等からの支援等により、児童養護施設等における感染症対応力を底上げ

### 医療機関との連携体制の強化等【拡充】

施設における医療機関との連携体制を強化するため、嘱託医手当の拡充を行うほか、予防接種費用の対象を拡大

### 社会的養護自立支援事業等【拡充】

自助グループ等の民間団体等が児童養護施設等に赴き、入所児童の相談支援を行うために必要な旅費の補助や、医療機関等との連携に必要な費用の補助を計上するほか、民間アパート等を借り上げて、一定期間、一人暮らしを体験するための補助や退所者の法律相談に対応するため、弁護士等との契約に必要な費用の補助等を新規計上

### 施設における自立支援の取組の強化等【拡充】

入所児童等の円滑な自立に向けた取組を強化するため、分園型自立訓練事業の対象施設を自立援助ホームなど児童養護施設以外にも拡大するとともに、一人暮らし体験が可能となるよう貸物件等の賃借料を補助

また、母子生活支援施設に退所後のアフターケアや地域の母子家庭等への支援を担う職員を配置し、母子家庭の自立に向けた支援の実施を図るほか、自立援助ホームの体制を強化し、自立に向けた取組を促進するため、管理宿直職員を配置し、指導員等の負担を軽減

### 社会的養護出身者ネットワーク形成事業

児童養護施設等の退所者が集まり、意見交換等を行う場を提供するため、NPO法人等が社会的養護出身者を対象とした交流会等を開催するための経費の補助を計上

## 里親委託・施設地域分散化等加速化プラン（仮称）について

## これまでの取組

- 平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、都道府県等に対して、令和元年度末までに里親委託や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進に向けた「都道府県社会的養育推進計画」の策定（計画期間：R2.4～R12.3）を依頼。
- 本年8月には、各都道府県から提出のあった計画について、里親等委託率の数値目標や里親推進に向けた取組等を「見える化」し、リーダーチャートにて取りまとめたうえで公表。

## 今後の取組方針

- ① 今後、「見える化」した結果も踏まえつつ、各都道府県等に対して、国の財政面の支援の活用も含めた更なる取組や里親等委託率の目標値の引き上げ等について個別に助言等を実施していく予定。
  - 令和2年10月～ 各都道府県等に対し、里親等委託の推進等に活用可能な予算等について説明（ブロック会議のオンライン実施）個別助言を行うに当たっての各都道府県等への事前調査を実施（計画の記載のみでは分らない内容を把握）先駆的な取組を行っている自治体の好事例集の作成・公表、各都道府県への個別ヒアリング等を実施。
  - 令和3年1月～ 個別ヒアリング等の結果を踏まえ取組が不十分な自治体へ訪問指導 個別指導の実施結果を踏まえた数値目標・取り組み等の最終把握、リーダーチャートの修正・公表
- ② 加えて、都道府県等の取組を強力に支援し、計画の加速化を促すため、令和6年度末（※）までの期間を「集中取組期間」として位置付け、毎年度、「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン（仮称）の提出を求める」ことを予定。
  - （※）計画の中間年、かつ、愛着形成に最も重要な時期である3歳未満の里親等委託率の数値目標を概ね5年以内に75%以上と掲げている。
  - （※）プランの計画値と実績値に大幅な乖離が生じている場合、毎年度の提出時に併せて、要因分析させるとともに、対処方法を求める。
- ③ プランに基づく都道府県等の取組を促進するため、
  - i フォースタリング事業の拡充や、用地確保に向けた施設整備費等の加算の創設など、補助メニューの拡充等を図るとともに、
  - ii 集中取組期間における補助率の嵩上げ（ $1/2 \Rightarrow 2/3$ ）を実施する
 ことにより、自治体ごとの財政面での課題や用地確保等の課題等に対応し、意欲のある自治体の取組を強力に後押しする。



## 令和3年度予算案における里親委託の推進に向けた支援の拡充内容

里親委託・施設地域分散化等加速化プラン（仮称）を策定し、里親委託を推進する自治体の取組を強力に支援するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助率の嵩上げ等を行うとともに、施設と連携した里親養育への支援体制を強化する。

### ①補助率の嵩上げなど、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の拡充

加速化プランに基づく里親委託に向けた取組を強力に推進するため、以下により自治体の取組を支援する。

#### ①補助率の嵩上げ

令和6年度末までの「集中取組期間」において、以下の要件のいずれも満たす場合に補助率を嵩上げ（1/2 ⇒ 2/3）

（要件）

- (1) 「3歳未満児の里親等委託率」及び「新規登録里親数」のいずれもが対前年度比で増加見込みであること
- (2) 加速化プランにおける計画値が以下の要件のいずれかに合致していること
  - i 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率75%以上を目指す自治体
  - ii 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率が令和元年度末と比較して3倍以上の増加を目指す自治体
- (3) 加速化プランにおける里親のなり手を増やすための方策として、以下の項目について、事後的に取組状況を検証可能とする具体的な取組内容を策定していること
  - i フォスタリング体制の構築
  - ii 里親リクルート
  - iii 研修・トレーニング
  - iv マッチング
  - v 委託後の相談支援

#### ②提案型補助事業の創設（里親等委託推進提案型事業《新規》）

意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組を支援し、効果的な取組事例を横展開できるよう、提案型補助事業を創設（定額（国10/10相当））

#### ③市町村と連携した里親制度の普及促進等（市町村連携加算《新規》）

市町村との連絡調整に必要な連携コーディネーターの配置等の支援を行い、市町村と連携した里親制度の普及促進や新規里親の開拓等を推進

#### ④障害児養育に係る里親等の負担軽減（障害児里親等委託推進モデル事業《新規》）

障害児やその養育者への支援に関して専門的なノウハウを有する児童発達支援センター・障害児入所施設等と連携し、障害児の養育を行う里親等を訪問して必要な支援を行うなど、障害児養育に係る里親等の負担軽減に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を創設

#### ⑤自立支援担当職員の配置（里親等委託児童自立支援事業《新規》）

進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う自立支援担当職員を配置し、委託解除前から自立に向けた支援を行う事業を創設

### ②施設と連携した里親養育への支援体制の強化

施設の専門性・ノウハウを活用し、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、児童入所施設措置費を改善する。

#### ①里親養育への支援の拡充

里親委託の推進に向けて意欲的に取り組む自治体において、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、里親養育への支援に積極的に取り組む乳児院・児童養護施設に対して、里親支援専門相談員を追加で配置

#### ②里親等への巡回支援の実施

施設の専門性・ノウハウを活用し、里親やファミリーホーム等への巡回支援を行う児童養護施設等に対して、心理療法担当職員を追加で配置

#### ③ファミリーホームの養育負担の軽減

ファミリーホームの養育負担を軽減するため、児童養護施設等における一時的な休息のための援助（レスパイト・ケア）の対象にファミリーホームを追加

※その他、国の実施する里親制度の普及促進に向けた広報啓発費用について、大幅に拡充する。

## 令和3年度予算案における児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の推進に向けた支援の拡充内容

里親委託・施設地域分散化等加速化プラン（仮称）を策定し、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等を推進する自治体の取組を強力に支援するため、施設整備費等の補助率の嵩上げ等を行う。また、都市部等における物件の確保等の課題に対応するため、児童養護施設等民有地マッチング事業を創設し、都道府県等による整備候補地の確保に向けた取組を支援するとともに、地域小規模児童養護施設等の定員要件の緩和等を行う。

### ①施設整備費・改修費等の補助率の嵩上げ等

加速化プランに基づく小規模かつ地域分散化された児童養護施設等の整備を強力に推進するため、以下により自治体・施設の取組を支援する。

#### ①施設整備費及び改修費の補助率の嵩上げ（次世代育成支援対策施設整備交付金、児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）

令和6年度末までの「**集中取組期間**」において、以下の要件のいずれも満たす施設の整備計画に対して**補助率を嵩上げ（ $1/2 \Rightarrow 2/3$ ）**（要件）

- i 概ね10年程度で小規模かつ地域分散化を図るための整備方針（計画）を策定していること
- ii 地域分散化された施設の定員を増加させる整備計画であること
- iii 概ね10年程度でケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集まる生活単位を除き、全て小規模かつ地域分散化させる整備計画を策定すること

#### ②定期借地権設定のための一時金加算の創設（次世代育成支援対策施設整備交付金）

**定期借地権契約により土地を確保**し、自己所有物件を整備する場合に必要となる**権利金や前払地代などの一時金の一部を補助**

（補助額の算定方法）

路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（※）の2分の1×補助率

（※）路線価が定められていない地域においては固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額

#### ③改修費等の補助回数の制限の撤廃（児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）

空き屋等を改修して小規模かつ地域分散化された児童養護施設等を設置する場合、**1施設1回限りとしている改修費等の制限を撤廃**

### ②児童養護施設等民有地マッチング事業の創設

**都道府県等における整備候補地の確保等に向けた取組を支援**することにより、小規模かつ地域分散化された児童養護施設等の整備を促進する。

#### ①土地等所有者と法人等のマッチング支援

土地等所有者と法人のマッチングを行うため、地権者から整備候補地の公募・選考等を行うとともに、当該候補地での施設整備を希望する法人の公募・選考等を行う。

#### ②整備候補地等の確保支援

地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置や担当職員の配置等、整備候補地の積極的な掘り起こしを行う。

#### ③地域連携コーディネーターの配置支援

施設の設置等に向けた地域住民との調整など、施設の設置を推進するためのコーディネーターを配置する。

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置市町村

【補助基準額】①1自治体当たり：5,900千円

②1自治体当たり：4,500千円

③1自治体当たり：4,400千円

【補助率】1/2

### ③定員要件の緩和等

小規模かつ地域分散化に向けた課題等に対応するため、児童入所施設措置費を改善し、地域小規模児童養護施設等の定員要件の緩和や、地域小規模児童養護施設等へのバックアップ機能を強化する。

#### ①地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの定員要件の緩和

都市部等における小規模かつ地域分散化に向けた取組を促進するため、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの**定員の下限を4人（現行6人）まで引き下げ**

※職員配置基準は現行と同様（最大1：1）

②地域小規模児童養護施設等へのバックアップ機能の強化

小規模かつ地域分散化に向けた取組を促進するため、**基幹職員を地域小規模児童養護施設等のバックアップ活動に専任させる**ことができるよう、代替職員に係る人件費等の加算を創設。



## ひとり親家庭等の自立支援及び困難を抱える女性への支援等の推進

- ◆ 「子供の貧困対策に関する大綱」及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援の充実を図る。
- ◆ 婦人保護事業について、配偶者からの暴力（DV）被害など様々な困難を抱える被害者のニーズに対応した相談、保護、自立支援等の取組を推進する。

## ひとり親家庭等の自立支援の推進

## ○ 母子家庭等対策総合支援事業

- ◇ **IT機器等を活用した相談支援体制の強化【新規】** ※R2第3次補正  
ひとり親家庭が必要な支援に繋がりが、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、SNSによる相談支援などIT機器等の活用を始めたひとり親のワンストップ相談及びブツシユ型支援体制の構築・強化を図る。
- ◇ **ひとり親家庭に対する相談支援体制強化等事業【新規】**  
母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の個々の状態に応じて、適切な支援へ繋ぐことできるよう相談体制の強化を図る。
- ◇ **ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（ひとり親家庭住宅支援資金貸付）【新規】**  
就業等に向け、意欲的に取り組むひとり親家庭に対して、家賃の全部又は一部の貸し付けを行うことにより、生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進する。
- ◇ **母子家庭等就業・自立支援事業【拡充】**  
認定心理士や産業カウンセラー等の心理カウンセラーを配置し、ひとり親家庭の親に対して心理面のアプローチも考慮した就業相談を実施する。

## 困難を抱える女性への支援など婦人保護事業の推進

## ○ 児童虐待・DV対策等総合支援事業

- ◇ **売春防止活動・DV対策機能強化事業【拡充】**
  - ① 休日夜間電話相談事業  
婦人相談所において、土日祝日を含め24時間対応が可能となるよう支援体制の強化を図る。
  - ② 婦人相談所等職員への専門研修事業  
婦人相談所一時保護所等の入所者による携帯電話等通信機器の利用に関して、通信機器の性能や取扱いによって生じ得る危険性等について、婦人相談員や一時保護所等の職員が理解するための研修費用を補助する。
- ◇ **若年被害女性等支援事業【拡充】**  
モデル事業として実施してきた当該事業について、相談支援体制及び医療機関との連携体制等の強化を図り、本格実施に移行し、事業の推進を図る。

## ○ 母子家庭等自立支援給付金事業【拡充】

- 准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師の資格を取得するために養成機関で修業する場合や4年以上の課程の履修が必要な養成機関で修学する場合には、4年間の支給を可能とする。
- ◇ **養育費等支援事業【拡充】**  
SNSによるオンライン相談、弁護士による法律相談、外国籍を有する家庭への対応、託児サービスの充実など相談支援体制の強化を図る。
- ◇ **離婚前後親支援モデル事業【拡充】**  
戸籍・住民担当部署との連携強化や、離婚の前段階からの支援体制の強化を図る。また、地方自治体が養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業に対する補助を行う。
- **養育費相談支援センター事業【拡充】**  
SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援を行うとともに、弁護士による法律相談体制の構築を図る。
- **児童扶養手当【拡充】**  
障害基礎年金等の受給者について併給調整の方法を見直し、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の額との差額を受給することができるようにする。

## ◇ 困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業【新規】

- 婦人相談員を配置している市区単位で、婦人相談所等の都道府県の機関や市区の関係機関、民間団体の参画による横断的な連携・協働の下、困難な問題を抱える女性への支援を展開するためのネットワーク（協議会）の構築・運営に要する費用を補助する。
- **婦人保護事業費負担金**
- ◇ **一時保護委託費の拡充【拡充】**  
民間支援団体への一時保護委託の積極的な活用を進めるため、同伴児童に対する教育のための環境整備や人身取引被害者への支援等に係る一時保護委託費の拡充を図る。